１０　非正規雇用労働者

（１）雇用関係

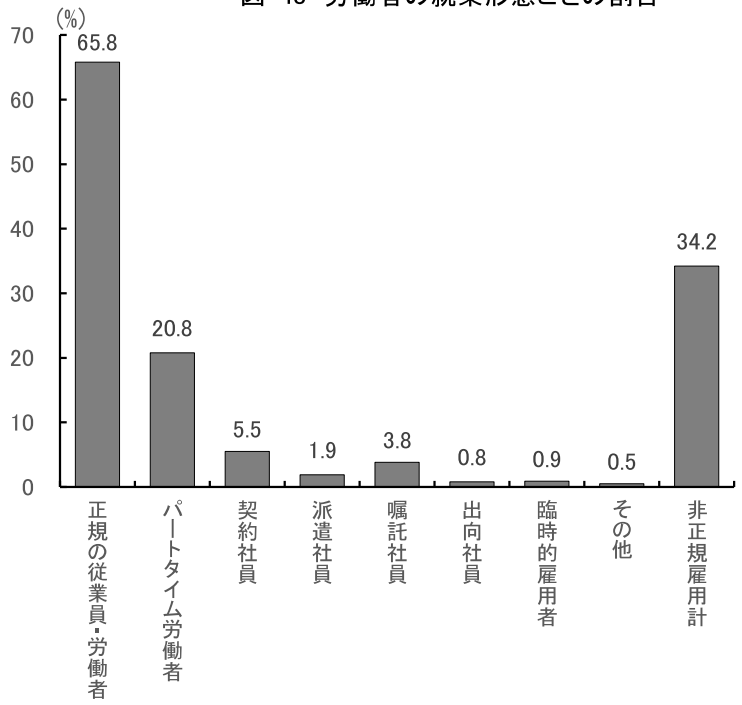
ア　労働者の就業形態ごとの割合

「正規の従業員・労働者」が65.8％

労働者の就業形態ごとの割合は、「正規の従業員・労働者」が65.8％、「非正規雇用」が34.2％となっている。

非正規雇用のうち、「パートタイム労働者」が60.8％と最も多く、次いで「契約社員」が16.1％となっている。

図-48　労働者の就業形態ごとの割合



第49表　労働者の就業形態ごとの割合（労働者数の割合）

（%）

区分		合計	正規の従業員・労働者	パートタイム労働者	契約社員	派遣社員	嘱託社員	出向社員	臨時的雇用者	その他	非正規雇用計
調査計		100.0	65.8	20.8 (60.8)	5.5 (16.1)	1.9 (5.6)	3.8 (11.1)	0.8 (2.3)	0.9 (2.6)	0.5 (1.5)	34.2 (100.0)
企業規模	５～２９人	100.0	69.4	23.3 (76.1)	2.4 (7.8)	0.2 (0.7)	2.0 (6.5)	0.7 (2.3)	1.7 (5.6)	0.3 (1.0)	30.6 (100.0)
	３０～９９人	100.0	69.9	19.9 (66.1)	3.5 (11.6)	1.2 (4.0)	4.1 (13.6)	0.3 (1.0)	0.9 (3.0)	0.2 (0.7)	30.1 (100.0)
	100～299人	100.0	69.6	14.9 (49.0)	7.3 (24.0)	1.5 (4.9)	4.9 (16.1)	0.6 (2.0)	0.6 (2.0)	0.6 (2.0)	30.4 (100.0)
	300～499人	100.0	71.5	13.0 (45.6)	5.4 (18.9)	2.4 (8.4)	6.4 (22.5)	0.2 (0.7)	0.3 (1.1)	0.8 (2.8)	28.5 (100.0)
	５００人以上	100.0	55.1	26.3 (58.6)	8.2 (18.3)	3.9 (8.7)	3.3 (7.3)	1.8 (4.0)	0.6 (1.3)	0.8 (1.8)	44.9 (100.0)
産業分類	建設業	100.0	85.9	4.5 (31.9)	3.0 (21.3)	0.3 (2.1)	4.4 (31.2)	0.6 (4.3)	1.1 (7.8)	0.2 (1.4)	14.1 (100.0)
	製造業	100.0	74.9	9.0 (35.9)	4.3 (17.1)	5.6 (22.3)	4.1 (16.3)	1.8 (7.2)	0.1 (0.4)	0.2 (0.8)	25.1 (100.0)
	情報通信業	100.0	66.3	2.1 (6.2)	21.6 (64.1)	6.5 (19.3)	1.6 (4.7)	0.8 (2.4)	0.0 (0.0)	1.1 (3.3)	33.7 (100.0)
	運輸、郵便業	100.0	79.0	6.3 (30.0)	4.7 (22.4)	0.9 (4.3)	7.9 (37.6)	0.9 (4.3)	0.3 (1.4)	0.0 (0.0)	21.0 (100.0)
	卸売、小売業	100.0	46.8	42.9 (80.6)	5.8 (10.9)	0.4 (0.8)	2.8 (5.3)	0.7 (1.3)	0.5 (0.9)	0.1 (0.2)	53.2 (100.0)
	金融、保険業	100.0	70.7	22.5 (76.8)	0.8 (2.7)	0.8 (2.7)	5.0 (17.1)	0.2 (0.7)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	29.3 (100.0)
	宿泊、飲食業	100.0	32.2	56.9 (83.9)	5.0 (7.4)	0.0 (0.0)	3.7 (5.5)	0.3 (0.4)	1.8 (2.7)	0.1 (0.1)	67.8 (100.0)
	サービス業	100.0	60.4	22.5 (56.8)	9.0 (22.7)	1.5 (3.8)	4.2 (10.6)	0.6 (1.5)	0.7 (1.8)	1.1 (2.8)	39.6 (100.0)
地域別	県北	100.0	68.6	20.3 (64.6)	5.6 (17.8)	1.5 (4.8)	2.7 (8.6)	0.4 (1.3)	0.6 (1.9)	0.3 (1.0)	31.4 (100.0)
	中央	100.0	64.9	21.0 (59.8)	5.5 (15.7)	2.1 (6.0)	4.1 (11.7)	1.3 (3.7)	0.5 (1.4)	0.6 (1.7)	35.1 (100.0)
	県南	100.0	65.5	21.2 (61.4)	5.3 (15.4)	1.6 (4.6)	3.9 (11.3)	0.2 (0.6)	1.9 (5.5)	0.4 (1.2)	34.5 (100.0)
労働組合有		100.0	62.9	20.1 (54.2)	7.8 (21.0)	2.7 (7.3)	4.0 (10.8)	0.9 (2.4)	0.7 (1.9)	0.9 (2.4)	37.1 (100.0)
労働組合無		100.0	67.4	21.1 (64.7)	4.3 (13.2)	1.5 (4.6)	3.6 (11.0)	0.8 (2.5)	1.0 (3.1)	0.3 (0.9)	32.6 (100.0)

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。

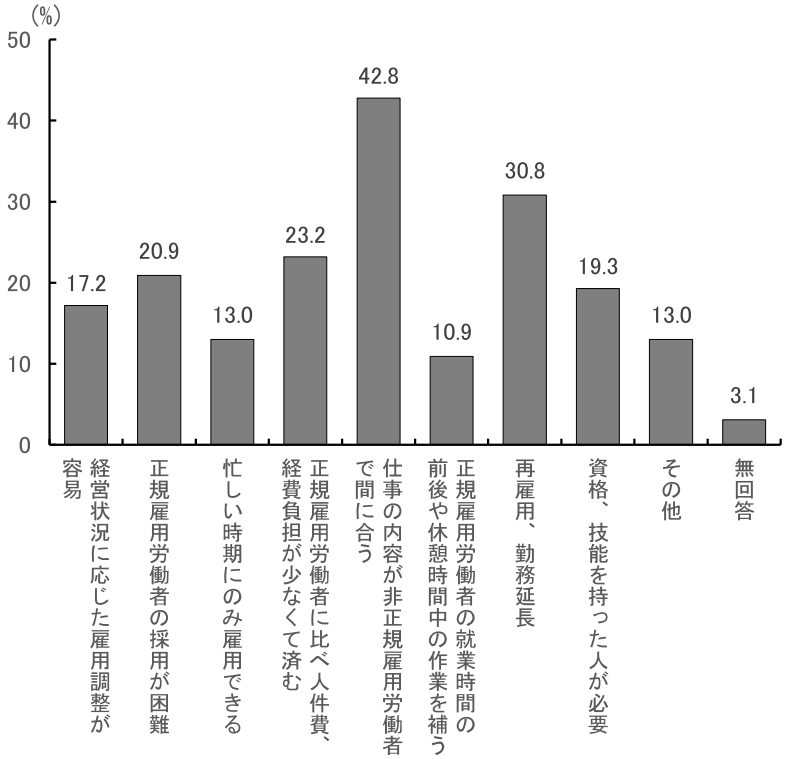
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

イ　非正規雇用労働者を雇用している理由

「仕事の内容が非正規雇用労働者で間に合う」が42.8％

非正規雇用労働者を雇用している理由として最も多いものは、「仕事の内容が非正規雇用労働者で間に合う」が42.8％、次いで「再雇用、勤務延長」が30.8％、「正規雇用労働者に比べ人件費、経費負担が少なくて済む」が23.2％となっている。

図-49　非正規雇用労働者を雇用している理由



第50表　非正規雇用労働者を雇用している理由（事業所数の割合・複数回答）

（%）

区分		合計	経営状況に応じた雇用調整が容易	正規雇用労働者の採用が困難	忙しい時期にのみ雇用できる	正規雇用労働者に比べ人件費、経費負担が少なくて済む	仕事の内容が非正規雇用労働者で間に合う	正規雇用労働者の就業時間の前後や休憩時間中の作業を補う	再雇用、勤務延長	資格、技能を持った人が必要	その他	無回答
調査計		100.0	17.2	20.9	13.0	23.2	42.8	10.9	30.8	19.3	13.0	3.1
企業規模	5～29人	100.0	19.5	18.9	18.3	20.1	34.3	8.3	22.5	17.8	14.2	5.3
	30～99人	100.0	18.0	25.8	8.2	23.8	51.1	14.3	35.4	22.3	13.4	1.2
	100～299人	100.0	9.0	26.1	8.3	23.2	38.8	13.6	49.6	19.5	17.9	0.4
	300～499人	100.0	12.0	15.3	8.0	45.9	60.9	9.7	37.4	30.2	7.7	0.0
	500人以上	100.0	20.2	16.6	11.1	23.8	53.3	11.3	26.0	16.0	6.1	3.0
産業分類	建設業	100.0	4.3	11.4	28.8	6.3	25.4	0.2	30.8	20.4	23.8	0.5
	製造業	100.0	16.2	20.7	11.2	16.7	27.0	0.9	46.2	9.3	16.4	4.2
	情報通信業	100.0	6.5	42.7	37.7	6.5	55.8	0.0	13.0	13.0	0.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	11.0	15.8	5.1	10.0	50.9	10.8	51.7	21.1	20.4	1.3
	卸売、小売業	100.0	16.5	17.0	11.5	31.8	48.2	15.4	23.2	9.4	8.4	5.3
	金融、保険業	100.0	11.7	1.8	11.7	25.2	61.3	0.0	15.3	13.5	0.0	11.7
	宿泊、飲食業	100.0	35.0	21.3	20.5	17.2	41.9	19.6	10.9	4.8	3.7	4.3
	サービス業	100.0	10.1	18.9	11.5	17.9	50.1	3.3	33.6	11.6	15.2	2.2
地域別	県北	100.0	15.0	19.8	13.9	21.7	46.8	8.9	35.2	14.5	14.0	4.7
	中央	100.0	17.6	19.3	11.6	25.8	42.2	11.7	29.7	21.0	14.3	2.3
	県南	100.0	18.4	25.3	14.9	19.3	40.5	10.9	29.4	19.9	9.6	3.1
労働組合有		100.0	11.9	19.7	12.3	32.9	51.8	11.9	38.9	13.1	6.5	3.7
労働組合無		100.0	18.7	21.2	13.2	20.6	40.3	10.6	28.6	21.0	14.8	2.9

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

ウ　非正規雇用労働者の雇用期間

「期間の定めはない」が32.7%

非正規雇用労働者の雇用期間は、「期間の定めはない」が32.7%と最も多くなっており、次いで「全員一律に定めている」が32.3%となっている。

「全員一律に定めている」の雇用期間は、「６ヵ月～１年」が69.3%と最も多くなっている。

第51表　非正規雇用労働者の雇用期間（事業所数の割合）

（%）

区分		合計	全員一律に定めている	1ヵ月未満	1～3ヶ月	3～6ヵ月	6ヵ月～1年	1年を超える期間	無回答	各人によって異なる	期間の定めはない	無回答
調査計		100.0	32.3 (100.0)	0.0 (0.0)	1.9 (5.9)	1.8 (5.6)	22.4 (69.3)	4.2 (13.0)	2.0 (6.2)	31.7	32.7	3.3
企業規模	５～２９人	100.0	22.0 (100.0)	0.0 (0.0)	1.8 (8.2)	1.8 (8.2)	14.2 (64.5)	3.6 (16.4)	0.6 (2.7)	21.9	50.3	5.8
	３０～９９人	100.0	33.8 (100.0)	0.0 (0.0)	2.8 (8.3)	0.8 (2.4)	23.1 (68.3)	3.7 (10.9)	3.4 (10.1)	29.4	34.5	2.3
	100～299人	100.0	42.3 (100.0)	0.1 (0.2)	1.6 (3.8)	0.1 (0.2)	34.0 (80.4)	4.6 (10.9)	1.9 (4.5)	41.8	15.8	0.1
	300～499人	100.0	60.4 (100.0)	0.0 (0.0)	0.8 (1.3)	0.2 (0.3)	47.1 (78.0)	5.6 (9.3)	6.7 (11.1)	32.8	6.8	0.0
	５００人以上	100.0	39.6 (100.0)	0.0 (0.0)	1.9 (4.8)	5.5 (13.9)	23.7 (59.8)	5.9 (14.9)	2.6 (6.6)	49.1	10.2	1.1
産業分類	建設業	100.0	18.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	3.3 (18.3)	11.5 (63.9)	3.2 (17.8)	0.0 (0.0)	39.6	42.4	0.0
	製造業	100.0	27.7 (100.0)	0.1 (0.4)	2.2 (7.9)	0.5 (1.8)	15.6 (56.3)	5.0 (18.1)	4.3 (15.5)	33.1	34.8	4.4
	情報通信業	100.0	15.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	5.0 (33.3)	10.0 (66.7)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	85.0	0.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	32.8 (100.0)	0.0 (0.0)	2.0 (6.1)	0.0 (0.0)	16.3 (49.7)	13.7 (41.8)	0.8 (2.4)	37.2	28.7	1.3
	卸売、小売業	100.0	33.1 (100.0)	0.0 (0.0)	4.1 (12.4)	3.4 (10.3)	21.1 (63.7)	4.1 (12.4)	0.4 (1.2)	26.0	36.3	4.6
	金融、保険業	100.0	27.5 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	27.5 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	47.3	13.5	11.7
	宿泊、飲食業	100.0	42.9 (100.0)	0.0 (0.0)	0.6 (1.4)	3.7 (8.6)	30.1 (70.2)	8.5 (19.8)	0.0 (0.0)	22.0	31.4	3.7
	サービス業	100.0	35.5 (100.0)	0.0 (0.0)	0.3 (0.8)	0.7 (2.0)	21.5 (60.6)	9.9 (27.9)	3.1 (8.7)	40.4	23.8	0.3
地域別	県北	100.0	35.5 (100.0)	0.0 (0.0)	1.3 (3.7)	1.6 (4.5)	26.4 (74.4)	2.6 (7.3)	3.6 (10.1)	31.8	27.7	5.0
	中央	100.0	33.3 (100.0)	0.0 (0.0)	2.1 (6.3)	1.6 (4.8)	22.0 (66.1)	5.6 (16.8)	2.0 (6.0)	30.2	33.6	2.9
	県南	100.0	27.8 (100.0)	0.0 (0.0)	2.0 (7.2)	2.5 (9.0)	19.8 (71.2)	3.0 (10.8)	0.5 (1.8)	34.7	35.2	2.3
労働組合有		100.0	44.1 (100.0)	0.0 (0.0)	3.9 (8.8)	2.9 (6.6)	27.6 (62.6)	7.6 (17.2)	2.1 (4.8)	44.5	8.3	3.1
労働組合無		100.0	29.3 (100.0)	0.1 (0.3)	1.4 (4.8)	1.6 (5.5)	20.8 (71.0)	3.4 (11.6)	2.0 (6.8)	28.2	39.4	3.1

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。

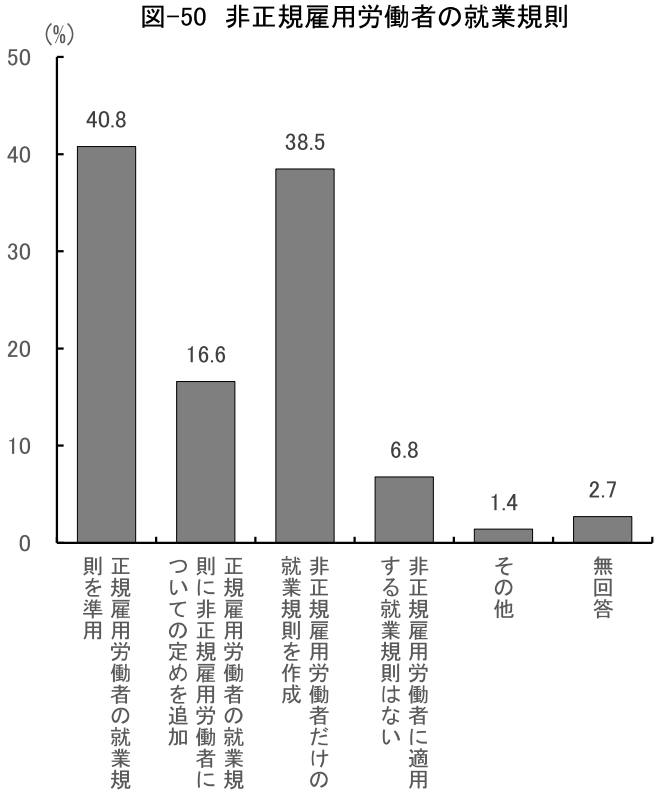
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

エ　非正規雇用労働者の就業規則

「正規雇用労働者の就業規則を準用」が40.8%

非正規雇用労働者の就業規則については、「正規雇用労働者の就業規則を準用」が40.8%と最も多く、次いで「非正規雇用労働者だけの就業規則を作成」が38.5%となっている。

図-50　非正規雇用労働者の就業規則



第52表　非正規雇用労働者の就業規則（事業所数の割合・複数回答）

（%）

区分		合計	正規雇用労働者の就業規則を準用	正規雇用労働者の就業規則に非正規雇用労働者についての定めを追加	非正規雇用労働者だけの就業規則を作成	非正規雇用労働者に適用する就業規則はない	その他	無回答
調査計		100.0	40.8	16.6	38.5	6.8	1.4	2.7
企業規模	5～29人	100.0	47.3	14.8	21.9	12.4	2.4	5.9
	30～99人	100.0	46.5	16.6	39.3	5.2	1.7	0.6
	100～299人	100.0	33.1	20.9	51.5	3.0	0.1	0.2
	300～499人	100.0	28.0	3.2	69.5	0.0	0.2	0.0
	500人以上	100.0	29.1	20.7	57.6	0.1	0.1	0.3
産業分類	建設業	100.0	53.0	14.4	17.1	13.7	3.3	0.0
	製造業	100.0	49.1	20.1	27.0	2.4	0.4	6.3
	情報通信業	100.0	6.5	6.5	82.0	5.0	0.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	63.0	13.3	24.1	11.1	8.3	1.3
	卸売、小売業	100.0	43.4	10.6	40.5	6.3	1.0	3.3
	金融、保険業	100.0	24.0	47.3	40.5	0.0	0.0	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	33.3	23.8	39.8	7.4	0.0	7.4
	サービス業	100.0	34.4	16.4	47.8	9.4	0.0	0.3
地域別	県北	100.0	41.7	14.2	38.0	8.4	0.3	4.7
	中央	100.0	43.8	19.4	36.1	7.0	1.5	0.6
	県南	100.0	34.1	12.9	43.7	4.9	2.0	5.2
労働組合有		100.0	30.2	16.3	55.9	2.4	0.1	1.5
労働組合無		100.0	43.8	16.6	33.7	8.0	1.7	3.0

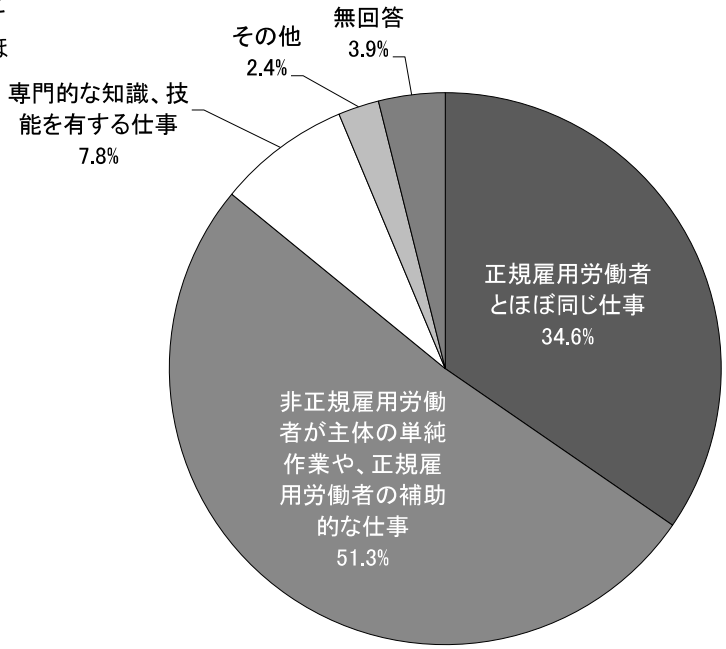
注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

オ　非正規雇用労働者の主な仕事

「非正規雇用労働者が主体の単純作業や、正規雇用労働者の補助的な仕事」が51.3％

非正規雇用労働者の主な仕事は「非正規雇用労働者が主体の単純作業や、正規雇用労働者の補助的な仕事」が51.3％と最も多く、次いで「正規雇用労働者とほぼ同じ仕事」が34.6％となっている。

図−51　非正規雇用労働者の主な仕事



第53表　非正規雇用労働者の主な仕事（事業所数の割合）

（%）

区分		合計	正規雇用労働者とほぼ同じ仕事	非正規雇用労働者が主体の単純作業や、正規雇用労働者の補助的な仕事	専門的な知識、技能を有する仕事	その他	無回答
調査計		100.0	34.6	51.3	7.8	2.4	3.9
企業規模	5～29人	100.0	34.3	46.2	10.7	2.4	6.4
	30～99人	100.0	37.3	52.4	5.2	2.1	3.0
	100～299人	100.0	38.2	49.4	6.1	4.0	2.3
	300～499人	100.0	34.7	64.0	0.8	0.5	0.0
	500人以上	100.0	28.1	61.4	7.5	2.1	0.9
産業分類	建設業	100.0	40.1	50.6	3.5	2.0	3.8
	製造業	100.0	34.6	49.0	7.0	4.1	5.3
	情報通信業	100.0	37.7	57.3	5.0	0.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	37.8	43.1	1.3	8.3	9.5
	卸売、小売業	100.0	27.4	56.7	6.3	5.2	4.4
	金融、保険業	100.0	15.3	82.9	0.0	1.8	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	17.0	73.9	4.3	0.0	4.8
	サービス業	100.0	35.7	57.3	6.6	0.1	0.3
地域別	県北	100.0	35.1	47.0	6.5	5.3	6.1
	中央	100.0	33.3	54.8	7.0	1.7	3.2
	県南	100.0	36.6	47.9	10.7	1.4	3.4
労働組合有		100.0	26.7	64.5	3.8	1.7	3.3
労働組合無		100.0	36.7	47.7	8.9	2.7	4.0

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

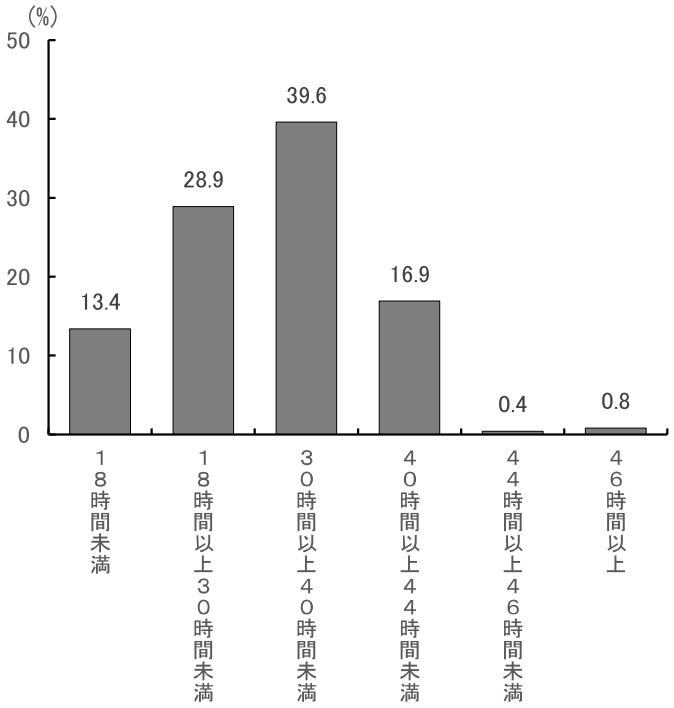
（２）労働条件・諸制度

ア　非正規雇用労働者の週平均所定労働時間

「30時間以上40時間未満」が39.6％

非正規雇用労働者の週平均所定労働時間は「30時間以上40時間未満」が39.6％、「18時間以上30時間未満」が28.9％となっている。

図-52　非正規雇用労働者の週平均所定労働時間



第54表　非正規雇用労働者の週平均所定労働時間（労働者数の割合）

（%）

区分		合計	18時間未満	18時間以上30時間未満	30時間以上40時間未満	40時間以上44時間未満	44時間以上46時間未満	46時間以上
調査計		100.0	13.4	28.9	39.6	16.9	0.4	0.8
企業規模	５～２９人	100.0	26.1	34.7	27.9	7.9	0.8	2.6
	３０～９９人	100.0	15.7	35.1	29.6	18.3	0.9	0.4
	100～299人	100.0	10.7	22.5	47.6	18.8	0.0	0.4
	300～499人	100.0	7.2	21.2	41.5	29.9	0.0	0.2
	５００人以上	100.0	7.9	26.8	47.2	17.6	0.2	0.3
産業分類	建設業	100.0	4.2	21.9	33.4	37.6	2.2	0.7
	製造業	100.0	1.7	19.7	51.2	26.8	0.5	0.1
	情報通信業	100.0	12.7	4.5	81.7	1.1	0.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	5.8	17.2	53.3	22.4	1.2	0.1
	卸売、小売業	100.0	12.0	38.3	35.7	12.5	0.1	1.4
	金融、保険業	100.0	14.4	36.6	46.8	2.2	0.0	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	26.1	37.3	20.3	13.6	0.8	1.9
	サービス業	100.0	13.9	23.6	41.4	20.8	0.3	0.0
地域別	県北	100.0	11.6	29.1	37.5	20.5	0.1	1.2
	中央	100.0	12.3	30.4	41.6	14.8	0.4	0.5
	県南	100.0	17.2	25.4	37.1	18.8	0.5	1.0
労働組合有		100.0	6.5	23.4	50.5	19.2	0.1	0.3
労働組合無		100.0	17.2	32.0	33.5	15.7	0.6	1.0

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。

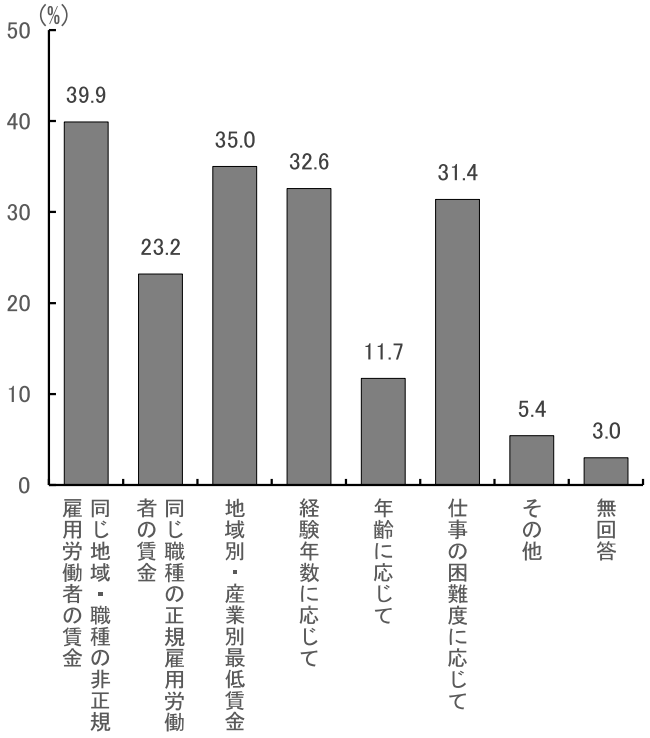
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

イ　非正規雇用労働者採用時の賃金

「同じ地域・職種の非正規雇用労働者の賃金」が39.9％

非正規雇用労働者の採用時の賃金は何を考慮して決定しているかについては、「同じ地域・職種の非正規雇用労働者の賃金」が39.9％と最も多く、次いで「地域別・産業別最低賃金」が35.0％となっている。

図-53　非正規雇用労働者採用時の賃金



第55表　非正規雇用労働者採用時の賃金（事業所数の割合・複数回答）

（%）

区分		合計	同じ地域・職種の非正規雇用労働者の賃金	同じ職種の正規雇用労働者の賃金	地域別・産業別最低賃金	経験年数に応じて	年齢に応じて	仕事の困難度に応じて	その他	無回答
調査計		100.0	39.9	23.2	35.0	32.6	11.7	31.4	5.4	3.0
企業規模	5～29人	100.0	29.6	21.3	32.0	33.1	12.4	36.1	4.1	4.1
	30～99人	100.0	43.7	28.5	42.1	33.4	8.6	27.3	3.4	1.0
	100～299人	100.0	41.7	29.3	26.8	36.9	14.4	28.6	3.0	1.6
	300～499人	100.0	55.7	24.1	49.9	57.4	9.3	24.1	11.7	0.0
	500人以上	100.0	55.6	15.3	38.5	18.8	11.5	29.1	11.4	4.9
産業分類	建設業	100.0	33.5	29.3	24.7	36.3	15.2	34.8	4.8	3.8
	製造業	100.0	24.8	22.5	47.3	24.5	9.5	27.3	0.7	4.4
	情報通信業	100.0	80.4	16.5	10.0	8.0	13.0	8.0	0.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	25.7	30.1	38.4	19.5	23.3	27.5	8.7	1.3
	卸売、小売業	100.0	40.0	16.1	44.2	32.5	3.6	24.5	7.1	3.5
	金融、保険業	100.0	48.6	13.5	0.5	25.8	1.8	60.8	1.8	11.7
	宿泊、飲食業	100.0	39.8	17.6	38.5	30.1	15.3	35.0	3.7	3.7
	サービス業	100.0	40.2	16.3	34.8	37.3	18.1	36.6	2.1	2.2
地域別	県北	100.0	35.4	27.7	40.5	26.9	7.5	26.6	9.5	3.4
	中央	100.0	44.3	23.3	30.2	35.1	12.2	30.2	4.6	2.3
	県南	100.0	35.0	19.1	40.0	32.7	14.3	38.0	3.3	4.2
労働組合有		100.0	45.2	18.2	44.8	28.1	5.9	32.5	7.4	2.5
労働組合無		100.0	38.5	24.6	32.3	33.9	13.3	31.1	4.8	3.2

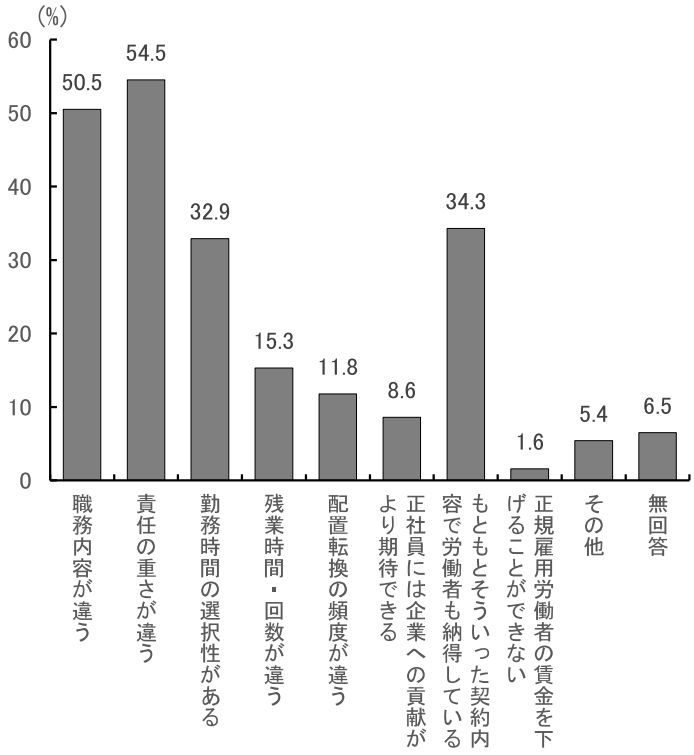
注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

ウ　非正規雇用労働者の賃金水準が違う理由

「責任の重さが違う」が54.5％

非正規雇用労働者の賃金水準が違う理由としては、「責任の重さが違う」が54.5％と最も多く、次いで「職務内容が違う」が50.5％となっている。

図-54　非正規雇用労働者の賃金水準が違う理由



第56表　非正規雇用労働者の賃金水準が違う理由（事業所数の割合・複数回答）

（%）

区分		合計	職務内容が違う	責任の重さが違う	勤務時間の選択性がある	残業時間・回数が違う	配置転換の頻度が違う	正社員には企業への貢献がより期待できる	もともとそういった契約内容で労働者も納得している	正規雇用労働者の賃金を下げることができない	その他	無回答
調査計		100.0	50.5	54.5	32.9	15.3	11.8	8.6	34.3	1.6	5.4	6.5
企業規模	5～29人	100.0	50.3	40.2	33.1	14.8	1.8	7.7	34.9	1.2	5.3	8.9
	30～99人	100.0	44.4	57.6	37.4	17.9	6.5	6.3	44.8	2.5	3.6	6.0
	100～299人	100.0	42.5	60.6	32.5	12.7	21.6	9.3	34.9	2.0	6.9	5.7
	300～499人	100.0	51.6	77.9	31.1	26.2	24.3	26.1	34.8	0.5	5.5	0.8
	500人以上	100.0	66.3	74.2	28.2	12.7	30.2	7.9	19.4	1.6	6.4	3.5
産業分類	建設業	100.0	48.3	37.6	22.2	7.8	1.0	6.6	41.4	0.0	4.3	10.4
	製造業	100.0	39.8	42.0	23.7	11.5	7.7	4.0	33.3	1.1	7.9	11.5
	情報通信業	100.0	90.0	62.3	5.0	6.5	9.5	6.5	10.0	0.0	0.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	59.5	56.0	42.0	25.9	8.4	14.5	39.8	0.0	9.6	1.3
	卸売、小売業	100.0	54.0	59.5	28.0	13.2	22.5	8.2	32.6	2.2	7.9	7.6
	金融、保険業	100.0	84.7	82.9	35.5	35.5	13.5	0.0	17.1	11.7	1.8	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	67.5	57.5	33.1	25.0	11.8	5.0	23.1	0.6	3.7	7.4
	サービス業	100.0	49.7	54.3	39.0	9.2	14.4	16.7	35.0	1.9	2.7	0.4
地域別	県北	100.0	48.3	51.5	31.5	13.0	11.5	4.9	38.9	1.3	3.9	8.2
	中央	100.0	49.2	55.0	36.1	17.0	13.2	10.1	33.3	1.8	6.1	2.5
	県南	100.0	55.2	56.0	27.8	13.8	9.3	8.9	32.4	1.4	5.4	13.2
労働組合有		100.0	56.6	71.3	19.8	15.1	32.3	15.2	24.7	1.5	7.3	2.5
労働組合無		100.0	48.8	49.8	36.6	15.3	6.1	6.8	36.9	1.6	4.9	7.6

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。

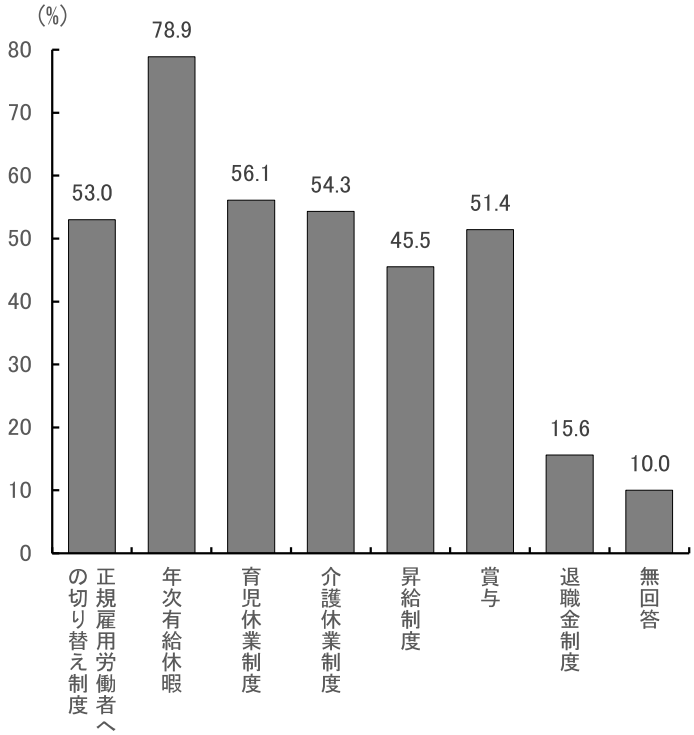
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

エ　非正規雇用労働者の各種制度

「年次有給休暇」が78.9%

非正規雇用労働者の各種制度は、「年次有給休暇」が78.9%と最も多く、次いで「育児休業制度」56.1%、「介護休業制度」54.3%となっている。

図-55　非正規雇用労働者の各種制度



第57表　非正規雇用労働者の各種制度（事業所数の割合・複数回答）

(%)

区分		合計	正規雇用労働者への切り替え制度	年次有給休暇	育児休業制度	介護休業制度	昇給制度	賞与	退職金制度	無回答
調査計		100.0	53.0	78.9	56.1	54.3	45.5	51.4	15.6	10.0
企業規模	5～29人	100.0	34.9	59.8	32.5	30.8	34.3	38.5	14.2	18.9
	30～99人	100.0	48.4	92.9	59.3	57.3	48.6	56.7	16.3	4.2
	100～299人	100.0	73.9	91.5	77.0	75.3	46.4	61.7	16.1	3.4
	300～499人	100.0	81.0	94.1	69.1	63.6	46.4	51.1	15.1	5.1
	500人以上	100.0	75.4	94.2	87.6	87.6	69.6	67.8	17.8	1.8
産業分類	建設業	100.0	30.5	55.5	36.6	32.6	34.9	51.0	34.3	20.9
	製造業	100.0	43.4	82.2	52.6	50.7	36.6	44.0	5.9	11.1
	情報通信業	100.0	52.7	90.0	49.2	50.8	10.0	83.5	0.0	5.0
	運輸、郵便業	100.0	41.2	79.6	51.2	51.2	32.8	25.4	6.1	10.8
	卸売、小売業	100.0	53.5	78.5	51.8	51.8	52.8	43.2	8.4	12.0
	金融、保険業	100.0	73.0	88.3	74.3	74.3	76.0	60.8	48.6	11.7
	宿泊、飲食業	100.0	60.7	80.4	60.1	59.5	46.0	41.0	7.6	4.3
	サービス業	100.0	57.9	81.8	61.2	60.7	32.3	67.3	22.4	8.1
地域別	県北	100.0	51.1	76.4	52.7	52.4	46.3	46.9	12.6	15.3
	中央	100.0	53.5	82.2	59.6	57.5	44.0	52.6	16.0	7.0
	県南	100.0	53.7	74.5	51.8	49.7	47.8	52.9	17.2	11.4
労働組合有		100.0	68.4	88.8	73.2	73.4	56.5	64.9	19.0	6.0
労働組合無		100.0	48.7	76.2	51.3	49.1	42.5	47.6	14.6	11.1

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。